

消防用設備等の設置強化と自動化

今回の消防法改正により、6項ロに区分される施設は、消防用設備等の設置規制が強化され、平成27年4月1日から施行されます。

改正事項	現在		平成27年 4月1日以降	設置期限
スプリンクラー 設備の設置	275㎡以上	→	全て（注2）	平成30年 3月31日
消防機関へ通報 する火災報知設備 の改修（注3）	ボタンを押す ことにより通報		自動火災報知 設備の作動と 連動して通報	

設置規制が強化される主な消防用設備等は以下のとおりです。

注2 障害者の入所する施設等は、入所者の障害程度により、設置義務がない場合があります。

また、建築構造等により、設置を免除できる場合があります。

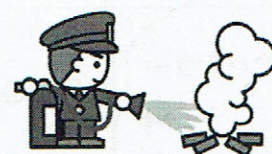
注3 6項ロについては全ての施設において設置が必要です。

6項ハに区分される施設についても消防用設備等の設置規制が強化されます。

設置規制が強化される主な消防用設備等は以下のとおりです。

改正事項	現在		平成27年 4月1日以降	設置期限
自動火災報知 設備の設置	300㎡以上	→	利用者を入居 させ、又は宿泊 させるものは全て	平成30年 3月31日

施設の利用者の命を守るのは施設の職員の皆さん一人ひとりです。これらの設備を有効に活用できるように日頃から消防訓練の実施、参加をお願いいたします。



今回の消防法改正の詳細についてはお近くの消防署予防課までお問い合わせください。

千種消防署	052-764-0119	東消防署	052-935-0119	北消防署	052-981-0119
西消防署	052-521-0119	中村消防署	052-481-0119	中消防署	052-231-0119
昭和消防署	052-841-0119	瑞穂消防署	052-852-0119	熱田消防署	052-671-0119
中川消防署	052-363-0119	港消防署	052-661-0119	南消防署	052-825-0119
守山消防署	052-791-0119	緑消防署	052-896-0119	名東消防署	052-703-0119
天白消防署	052-801-0119				

- ☐ 小規模多機能型居宅介護事業を行う施設
- ☐ 避難が困難な要介護者を主として宿泊させ、業として入浴等の介護等を提供する施設

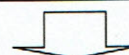
これらのうち、「避難が困難な要介護者を主として宿泊させるもの」については(6)項口

「避難が困難な要介護者を主として宿泊させるもの」とは、実態として複数の要介護者を随時若しくは継続的に施設に宿泊させるサービスを提供するなど、宿泊サービスの提供が常態化している、かつ、当該施設の宿泊サービスを利用する避難が困難な要介護者の割合が、当該施設の宿泊サービス利用者全体の半数以上である施設をいう。

上記による判断が難しい場合は、施設の定常的な状態として3ヶ月程度の一定期間の実績を以下のとおり算出することによって判断する。なお、施設の休業日については除いて計算すること。

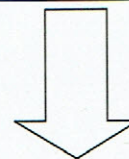
一定期間で宿泊する※要介護者の延べ人数【a】	【a】を日数で除す。 (小数点以下切り上げ)【b】	【b】が2以上となるか
		2 以上 ・ 1 以下

※要介護者：要介護状態区分1以上の者



(6)項ハ

【a】のうち要介護状態区分3以上の延べ人数【c】	【c】/【a】	【c】/【a】が2分の1以上か
		2分の1以上 ・ 2分の1未満



(6)項口

(6)項ハ

例：デイサービス（1月から3月までの90日間（休業日なし）で延べ100人の要介護者に対し、宿泊サービスを提供している。）

100人の要介護者の内訳

要介護状態区分2以下：40人

要介護状態区分3以上：60人

$100/90 = 1.11$ （小数点以下切り上げ）= 2 ⇒ 2以上

宿泊した要介護者のうち、要介護状態区分3以上の割合は、

$60/100 = 0.6$ ⇒ 2分の1以上

宿泊した要介護者のうち、半数以上が避難が困難な要介護者であるため(6)項口となる。

- ☐ 障害者支援施設 ☐ 短期入所 ☐ 共同生活援助を行う施設

これらのうち、「避難が困難な障害者等を主として入所させるもの」は(6)項口

「避難が困難な障害者等を主として入所させるもの」とは、障害支援区分が4以上の者が概ね8割を超える施設をいう。

施設全体の定員【a】	障害支援区分が4以上の人数【b】	【b】/【a】	【b】/【a】が概ね8割を超えるか
			超える ・ 超えない



(6)項口

(6)項ハ

消防用設備等判定チェックリスト

(6) 項口

【スプリンクラー設備】

(6) 項口 (1) 及び (3)	全て
(6) 項口 (2)、(4) 及び (5)	「介助がなければ避難できない者を主として入所させるもの」は全て

介助がなければ避難ができない者を主として入所させるもの

区 分		人数 (人)
乳児 (1 歳まで) の人数		
幼児 (1 歳から小学校入学まで) の人数		
(6) 項口 (2) 及び (4) に入所する者又は (6) 項口 (5) に入所する者で障害支援区分 4 以上の者のうち、次のいずれかに該当する者の人数 ○認定調査項目 3 の群「移乗」において、「支援が不要」又は「見守り等の支援が必要」に該当しないもの。 ○認定調査項目 3 の群「移動」において、「支援が不要」又は「見守り等の支援が必要」に該当しないもの。 ○認定調査項目 6 の群「危険の認識」において、「支援が不要」又は「部分的な支援が必要」に該当しないもの。 ○認定調査項目 6 の群「説明の理解」において、「理解できる」に該当しないもの。 ○認定調査項目 8 の群「多動・行動停止」において、「支援が不要」に該当しないもの。 ○認定調査項目 8 の群「不安定な行動」において、「支援が不要」に該当しないもの。		
合 計【a】		
施設の入所者 (人)【b】	【a】 / 【b】	【a】 / 【b】 が概ね 8 割を超えるか
		超える・超えない

SP 必要

SP 不要

(6) 項口 (2) 及び (4) において、障害支援区分の設定がない場合は以下によること。

(1) (6) 項口 (2) (救護施設)

- ア 原則として、障害支援区分の認定を受け、認定調査項目により確認する。
イ アによらない場合は、施設関係者に介助がなければ避難できない者の人数を確認する。

(2) (6) 項口 (4) (障害児入所施設)

- ア 「学齢期以上で介助なしで通学又は日中活動支援への参加等のための外出ができているかどうか」の判断基準により確認する。
イ 施設関係者に介助がなければ避難できない児童数を確認する。

【スプリンクラー設備免除規定】

☐ 消防法施行規則第12条の2第1項第1号（1,000㎡未満を対象）の構造に適合

レ	延べ面積 1,000 ㎡未満のもの												
<input type="checkbox"/>	① 居室（※）を準耐火構造で区画し、その区画された部分の床面積は 100 ㎡以下かつ 4 室未満とすること。												
<input type="checkbox"/>	<p>② 通路を準不燃材料、その他の部分を難燃材料で仕上げをすること。 ただし、延べ面積が 275 ㎡未満の場合で、以下を満たす場合は、内装制限をしないことができる。</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/></td><td>入居者等の利用に供する居室が避難階にのみ存すること。</td></tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td><td>居室を壁、柱、床及び天井で区画し、出入口に随時開くことができる自動閉鎖装置付きの扉を設けること。</td></tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td><td>消防庁長官が定める方法により、避難に要する時間が確保すべき避難時間を超えないこと。</td></tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td><td>自動火災報知設備の感知器は、煙感知器が設置されていること。</td></tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td><td>入居者が利用する居室は、関係者が屋内及び屋外から容易に開放でき、道又は道に通ずる幅員 1m 以上の通路その他の空地に面し、内部から容易に避難することを妨げない開口部を設けること。</td></tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td><td>入居者等の利用に供する居室から 2 以上の異なった避難経路を確保していること。</td></tr> </table>	<input type="checkbox"/>	入居者等の利用に供する居室が避難階にのみ存すること。	<input type="checkbox"/>	居室を壁、柱、床及び天井で区画し、出入口に随時開くことができる自動閉鎖装置付きの扉を設けること。	<input type="checkbox"/>	消防庁長官が定める方法により、避難に要する時間が確保すべき避難時間を超えないこと。	<input type="checkbox"/>	自動火災報知設備の感知器は、煙感知器が設置されていること。	<input type="checkbox"/>	入居者が利用する居室は、関係者が屋内及び屋外から容易に開放でき、道又は道に通ずる幅員 1m 以上の通路その他の空地に面し、内部から容易に避難することを妨げない開口部を設けること。	<input type="checkbox"/>	入居者等の利用に供する居室から 2 以上の異なった避難経路を確保していること。
<input type="checkbox"/>	入居者等の利用に供する居室が避難階にのみ存すること。												
<input type="checkbox"/>	居室を壁、柱、床及び天井で区画し、出入口に随時開くことができる自動閉鎖装置付きの扉を設けること。												
<input type="checkbox"/>	消防庁長官が定める方法により、避難に要する時間が確保すべき避難時間を超えないこと。												
<input type="checkbox"/>	自動火災報知設備の感知器は、煙感知器が設置されていること。												
<input type="checkbox"/>	入居者が利用する居室は、関係者が屋内及び屋外から容易に開放でき、道又は道に通ずる幅員 1m 以上の通路その他の空地に面し、内部から容易に避難することを妨げない開口部を設けること。												
<input type="checkbox"/>	入居者等の利用に供する居室から 2 以上の異なった避難経路を確保していること。												
<input type="checkbox"/>	③ 区画に設ける開口部の面積の合計は 8 ㎡以下、1 の開口部について 4 ㎡以下とすること。												
<input type="checkbox"/>	④ ③の開口部は防火戸（防火シャッターを除く）で随時開くことができる自動閉鎖式のものであること又は随時閉鎖することができ、かつ煙感知器の作動と連動して閉鎖するもので避難上有効な開口部（幅 75cm 以上、高さ 180cm 以上、下端の床面からの高さが 15cm 以下の直接手で開くことができ、自動的に閉鎖する開口部。）を有するものであること。												

※ 居室には、厨房、食堂、居間、事務室及び談話スペース等が含まれる。

☐ 消防法施行規則第12条の2第2項（100㎡未満を対象）の構造に適合

レ	延べ面積 100 ㎡未満のもの
<input type="checkbox"/>	① 入居者等の利用に供する居室が避難階にのみ存すること。
<input type="checkbox"/>	② 壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを地上に通ずる主たる廊下その他の通路にあっては準不燃材料で、その他の部分にあっては難燃材料でしたもの。 又は、
<input type="checkbox"/>	入居者等の利用に供する居室が避難階にのみ存すること。
<input type="checkbox"/>	居室を壁、柱、床及び天井で区画し、出入口に随時開くことができる自動閉鎖装置付きの扉を設けること。
<input type="checkbox"/>	消防庁長官が定める方法により、避難に要する時間が確保すべき避難時間を超えないこと。
<input type="checkbox"/>	自動火災報知設備の感知器は、煙感知器が設置されていること。
<input type="checkbox"/>	入居者が利用する居室は、関係者が屋内及び屋外から容易に開放でき、道又は道に通ずる幅員1m以上の通路その他の空地に面し、内部から容易に避難することを妨げない開口部を設けること。
<input type="checkbox"/>	入居者等の利用に供する居室から2以上の異なった避難経路を確保していること。

☐ 消防法施行規則第12条の2第3項の構造に適合

レ	共同住宅で（6）項口に供する部分の延べ面積 275㎡未満のもの
<input type="checkbox"/>	①（6）項口の用途に供する各住戸を準耐火構造の壁及び床で区画すること。
<input type="checkbox"/>	②（6）項口に供する各住戸の主たる出入口が直接外気に開放され、かつ、当該部分における火災時に生ずる煙を有効に排出することができる廊下に面している。
<input type="checkbox"/>	③ ②の主たる出入口には、防火戸等を設けたものであること。
<input type="checkbox"/>	④ 壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを、②の廊下に通ずる通路には準不燃材料で、その他の部分には難燃材料でしたものであること。
<input type="checkbox"/>	⑤ ②の廊下に通ずる通路を消防庁長官が定めるところにより設けたものであること。
<input type="checkbox"/>	⑥ 居室及び通路に煙感知器を設けたものであること。
<input type="checkbox"/>	⑦ 令別表第1（6）項口の用途に供する各住戸の床の面積が100㎡以下であること。

【消防機関へ通報する火災報知設備】

(6) 項口 (1) ～ (5)	全て (自動火災報知設備との連動が必要)
------------------	-------------------------

【消防機関へ通報する火災報知設備と自動火災報知設備の連動免除規定】

☐ 消防法施行規則第 25 条第 3 項第 4 号又は同条第 4 項第 4 号に適合

<input type="checkbox"/>	<p>自動火災報知設備の受信機及び消防機関へ通報する火災報知設備が防災センター（常時人がいるものに限る。）に設置されている。</p> <p>※ 「防災センター」とは、総合操作盤その他これらに類する設備により防火対象物の消防用設備等の監視、操作等を行う場所であって、常時人による監視等が行われており、確実な通報体制が確保されているものをいう。</p>
--------------------------	--

(6) 項ハ

【自動火災報知設備】

(6) 項ハ(1)～(5)	「利用者を入居させ、又は宿泊させるもの」は全て
---------------	-------------------------

「利用者を入居させ、又は宿泊させるもの」

いずれかに該当するものは自動火災報知設備の設置が必要

<input type="checkbox"/>	入居、宿泊させる施設を有している。(利用形態又は頻度は問わない。)
<input type="checkbox"/>	夜間において利用者が就寝する。(利用者の人数は問わない。)

【自動火災報知設備の特例】(特例適用願が必要)

<input type="checkbox"/>	延べ面積が 300 ㎡未満のものであること。
<input type="checkbox"/>	改正政令の公布の際(平成 25 年 12 月 27 日)に特定小規模施設における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令(平成 20 年総務省令第 156 号)第 3 条第 2 項第 2 号イ及びロに規定する部分(居室、床面積が 2 ㎡以上の収納室、倉庫、機械室その他これらに類する室)すべてに、現に住宅用防災警報器(連動型であり、かつ、消防法施行規則第 23 条第 4 項第 1 号ニに掲げる場所を除き煙式であるものに限る。)が設置されているものであること。
<input type="checkbox"/>	特例の適用期間は、現に設置されている住宅用防災警報器の交換期限(自動試験機能付きのものについては、機能の異常の表示がされるまでの期間と製造年から 10 年間のいずれか短い期間とする。)までとするものであること。

※ この特例条件は、有料老人ホーム火災及びグループホーム火災を受け、総務省消防庁が防火安全対策の一環として、本市を通じて、平成 22 年から小規模な施設の関係者等への防火安全教育・指導のための住宅用火災警報器の譲与を行ったことによるもの。